

建築物石綿含有建材調査者講習（一般・一戸建て）受講申込書

〔開催日： 月 日～ 月 日〕

フリガナ		生年月日	受付 番号
氏名		S・H・R 年 月 日生	
現住所	〒 電話番号（※緊急時に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。）		顔写真1枚 写真サイズ タテ30mm ヨコ25mm 無背景のもの 写真裏面に氏名を記 入して下さい。
所属事業場 住所等	事業所名 所在地 〒 連絡先電話（ ） FAX（ ）（担当者名（ ））		
受講票・修了証 送付先	上記事業場所在地以外のところへ送付を希望する場合には、ご記入ください。 〒		
科目免除希望	有 ・ 無	※石綿作業主任者技能講習修了者は、科目1（建築物石綿含有建材調査に関する基礎知識1）が免除となりますが、全科目受講することも可能です。	
CPDS希望	有	CPD希望	有
		CPD番号	

受講資格 下記の受講記号(1)から(11)のうち該当する記号に○印を付けて下さい。 **※添付書類等必須。**

記号	受 講 資 格	添付書類等
(1)	労働安全衛生法別表第18第23号に掲げる石綿作業主任者技能講習修了者	修了証の写し
(2)	学校教育法による大学（短期大学を除く。）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して2年以上の実務の経験を有する者	卒業証書写し又は卒業 証明書 及び 裏面の実務経験証明A
(3)	学校教育法による短期大学（修業年限が3年であるものに限り、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程（夜間において授業を行うものを除く。）を修めて卒業した後（同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。（4）において同じ。）、建築に関して3年以上の実務の経験を有する者	
(4)	学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して4年以上の実務の経験を有する者（（3）に該当する者を除く。）	
(5)	学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して7年以上の実務経験を有する者	裏面の実務経験証明B
(6)	建築に関して11年以上の実務の経験を有する者	
(7)	労働安全衛生法等の一部を改正する法律（平成17年法律第108号）による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者で、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務を有する者	左記に示す技能講習修了証写し及び裏面の実務経験証明C
(8)	建築行政に関して2年以上の実務の経験を有する者	裏面の実務経験証明D
(9)	環境行政（石綿の飛散の防止に関するものに限る。）に関して2年以上の実務経験を有する者	
(10)	労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者	裏面の実務経験証明E
(11)	労働基準監督官として2年以上その職務に従事した経験を有する者	裏面の実務経験証明D

年 月 日

建設業労働災害防止協会 石川支部長 殿

記載事項に虚偽等があった場合、法律に基づく処罰があっても異議申し立ては致しません。

申込者

（受講者氏名）

【申込書記入にあたっての注意事項】

1. この申込書に記載する氏名、生年月日等の各項目は、誤りのないよう正確に記入して下さい。
2. 本申込書にご記入いただいた個人情報、講習を実施するために使用するものであり、受講者の同意なしに目的以外に使用することはありません。

元請事業場が建災防金沢分会に加入している場合は、テキスト代の助成が受けられる場合があります。
その場合は、下記に元請事業場の承認を受けてください。

元請事業場名

(印)

氏名	
----	--

実務経験証明欄A：受講資格(2)(3)(4)(5)の実務経験証明欄

受講資格に必要な学歴(卒業証書の写し又は、卒業証明書のいずれかを必ず添付すること。)		科卒業
建築に関する実務経験年月 年 月 ～ 年 月 (年 月)		
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。		
事業所名 代表者役職・氏名 所在地		印

実務経験証明欄B：受講資格(6)の実務経験証明欄

建築に関して11年以上の実務経験 年 月 ～ 年 月 (年 月)		
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。		
事業所名 代表者役職・氏名 所在地		印

実務経験証明欄C：受講資格(7)の実務経験証明欄

建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験 年 月 ～ 年 月 (年 月)		
(労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写しを必ず添付すること。)		
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。		
事業所名 代表者役職・氏名 所在地		印

実務経験証明欄D：受講資格(8)(9)(11)の実務経験証明欄

建築行政又は、環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)又は、労働基準監督官のいずれかにおいて2年以上の実務経験年月 年 月 ～ 年 月 (年 月)		
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。		
行政機関名 代表者役職・氏名 所在地		印

実務経験証明欄E：受講資格(10)の実務経験証明欄

受講資格において定められた、労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であったことを証明します。		
行政機関名 代表者役職・氏名 所在地		印

講習事務管理者	担当者

※証明欄、添付書類の有無確認